

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 アース株式会社
コード番号 8514

上場取引所 札幌証券取引所
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.365132.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久
問合せ先責任者 役職名 経営統括本部グループ長 氏名 澤田 英幸 TEL(011) 622-1515(代表)
中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,384	(-)	116	(-)	124	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	82	(-)	20 10	20 07
16年9月中間期	-	(-)	-	-
17年3月期	-		-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,096,050株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
当期より連結財務諸表を作成しているため、前期については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,777	8,540	54.1	2,085 26
16年9月中間期	-	-	-	- -
17年3月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,095,710株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	428	383	541	1,392
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,750	271	161

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円65銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)及び平成17年12月6日払込期日の第三者割当増資(930,000株)による発行済株式数の増加を考慮して計算しています。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社（株式会社ポイント倶楽部）で構成されており、下記の事業を展開しております。

（1）金融事業

一般消費者向け融資事業（消費者金融事業）

当社グループのコア事業であります。

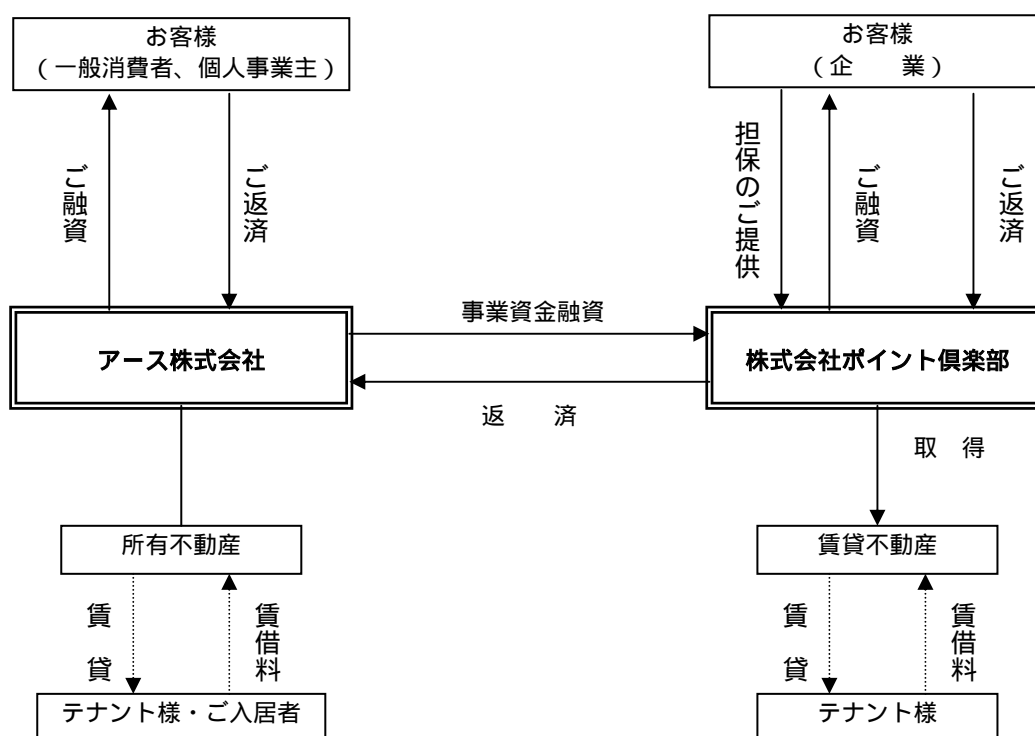
企業向け融資事業（企業金融事業）

株式会社ポイント倶楽部で行っております。

（2）不動産賃貸事業

今後、主に株式会社ポイント倶楽部によって、展開することを計画中でありますが、当連結会計期間において同社の不動産賃貸事業の実績はございません。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は『「顧客、株主、社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、金融サービス事業を通して、「アース=地球」の社名に込めた、社会にとってかけがえのない存在であり続けたいと考えております。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

時代の変化を的確に捉え、常に変化対応力を持ち続け、かつ質量均衡のとれたバランス経営を行う。

顧客サービスの原点をCS（顧客満足）精神の追求に置いた経営を行う。

効率経営に徹し、資産効率の高い企業づくりを行う。

企業倫理の実践により社会から信頼される企業として、その価値向上に努める。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。このような認識のもと、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力を強化するための投資等に充当することで、業績の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

当社は平成 17 年 9 月末日を割当基準日、同年 11 月 18 日を効力発生日とした 1 株につき 2 株の割合とする株式分割を実施いたしました。

今後につきましても、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に投資単位の引き下げについて検討いたしてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な方針として、資産効率を高めて高いリターンを得ることを経営の至上命題とし、「利益を生み出す組織への転換」を標榜してまいります。その実現に向け中長期的に以下の四点に注力してまいります。

営業基盤の再構築と営業力の強化

債権管理の強化・徹底による債権内容の良質化

M & A の実行による収益源の確保

経営資源の有効活用による収益力強化

(5) 会社の対処すべき課題

消費者金融業界におきましては、自己破産申立件数は減少しているものの、弁護士介入等法的債務整理が増加傾向にあり、またメガバンクと大手消費者金融専業者との資本提携・業務提携や IT 企業の参入など、従来にはない形態での市場参入が起り、業態ごとの競争から消費者信用全体での競争へと構造が変化しつつあり、競争にますます拍車がかかってまいりました。

このような環境下、当社は経営環境の変化への迅速な対応、信用リスク管理のなお一層の強化が必要であり、併せて収益源確保のため、口座数・残高の増強、新規顧客の増加を図らなければならないと認識しております。

これらの課題に対しまして、北海道、東北を主要な営業基盤とするエリアドミナントに注力し、債権管理体制の抜本的再構築や与信精度・技術の精緻化による貸倒リスクの低減等、質を重視した堅実な経営を指向し、また優良顧客の囲い込み、新商品・サービスの開発、M & A の実行等により、債権のボリュームアップを図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、企業倫理の重要性を認識しつつ、「経営の透明性の向上」、「公正な経営の実現」を図ること、加えて経営環境の変化への迅速な対応を可能とすることであると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役 4 名で構成され、監査役は取締役会やその他主要な会議に出席し、取締役と職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見具申を行っており、取締役の職務執行の監視を行うことが可能な運営体制となっております。

b. 取締役会は、毎月定例的に開催されるほか、必要に応じ機動的に開催され、経営判断、意思決定の迅速化に努めております。

c. 企業倫理を保つためのコンプライアンス（法令遵守）への取り組みにつきましては、従来より社長直轄の専任部署として検査室がその任に当たっておりますが、加えて役付取締役を委員長とし、組織横断的に諸部門の管理職層をメンバーとする「コンプライアンス委員会」が、法令遵守はもとより企業倫理に関する啓蒙、諸問題の検討を行い、経営に反映させるべく活動しております。

d. 内部監査機関である検査室は、業務部門からは独立した社長直轄の組織であり、業務監査、内部統制システムの評価を行い、監査結果のフォローアップを実施し、問題点の解決を図っております。

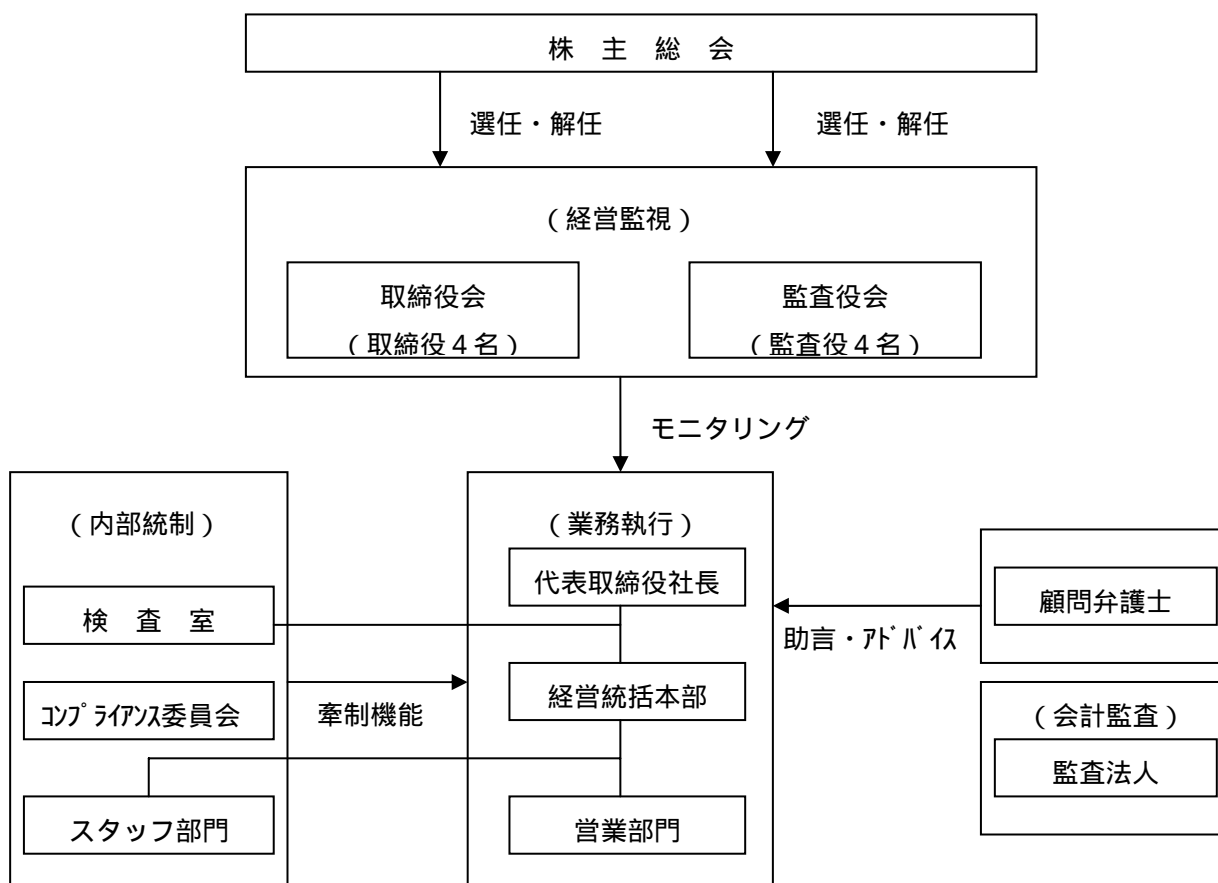
e. 会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	廣瀬 一雄	中央青山監査法人
業務執行社員	上田 恵一	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりとなります。



(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりません。また社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任している会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

(ハ) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催してまいりました。
また、平成16年6月より、電磁的方法による決算公告を導入するなど、当社ホームページ上でのIR情報の迅速かつ積極的な開示に努めてまいりました。

(七) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当社グループの関連当事者との取引に関しましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引することを基本的な方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、全般的には企業収益の改善を背景とした民間設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善といった明るい兆しが見られ、個人消費にも一部持ち直しの動きが見られるなど、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、その回復の動きには、企業規模、業種、地域間等の格差が見られました。

当社グループのコア事業である消費者金融事業におきましては、自己破産申立件数が減少する一方、弁護士介入等の法的債務整理が増加傾向にあり、また、業種・業態の垣根を越えた業務提携や新規参入等の動きが加速するなど、競争がさらに激化する中で推移いたしました。

このような経営環境下でありまして当社グループは、市場環境に明るい兆しが見えてきたものの未だ不確定要素も多いことから、引き続き審査の厳格化を堅持し、取引中の顧客に対する定期的な融資限度額の見直しによるリスクの軽減と優良顧客の囲い込みに努める一方、新規顧客の増加を図るべく、与信精度の向上に取り組み、また自動契約コーナー4カ店の新設を実施いたしました。

また、効率経営を指向し、引き続きローコストオペレーションを推進してまいりました。

以上の結果、営業貸付金残高は11,334百万円となり、営業収益は1,384百万円、経常利益は124百万円となりました。また不動産売却、保有有価証券の一部売却等により16百万円の特別利益を計上したこと等により、当期純利益は82百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であるため、対前年同期間との比較の記載を行っておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べて1,353百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出となりました。これは税金等調整前中間純利益138百万円や、営業貸付金支出が1,003百万円純増したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の支出となりました。これは満期日まで3ヵ月を越える預金が335百万円純増したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、541百万円の支出となりました。これは516百万円借入金を圧縮したことなどによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、引き続き回復基調で底固く推移するものと思われませんが、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況下におきまして、当社グループは「営業貸付金残高の増強」、「債権管理の強化・徹底」、「効率的経営」、「コンプライアンス（法令遵守）の徹底」を柱とした経営基本方針の実現に向け、積極的な取り組みを行う所存であります。

平成18年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益2,750百万円、経常利益271百万円、当期純利益161百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産	12,653,648	80.2
現 金 及 び 預 金	1,914,590	
営 業 貸 付 金	11,334,357	
有 価 証 券	200,000	
そ の 他	340,284	
貸 倒 引 当 金	1,135,584	
固 定 資 産	3,123,980	19.8
有 形 固 定 資 産	995,849	(6.3)
土 地	477,680	
そ の 他	518,169	
無 形 固 定 資 産	162,113	(1.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	1,966,017	(12.5)
投 資 有 価 証 券	1,294,652	
そ の 他	830,707	
貸 倒 引 当 金	159,342	
資 産 合 計	15,777,628	100.0

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債	3,490,190	22.1
短 期 借 入 金	1,000,000	
年内返済予定長期借入金	2,398,307	
未 払 法 人 税 等	7,576	
そ の 他	84,306	
固 定 負 債	3,746,814	23.8
長 期 借 入 金	3,535,425	
退 職 給 付 引 当 金	43,964	
そ の 他	167,424	
負 債 合 計	7,237,004	45.9
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分		
(資 本 の 部)		
資 本 金	1,680,000	10.6
資 本 剰 余 金	1,608,790	10.2
利 益 剰 余 金	5,011,880	31.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	386,747	2.4
自 己 株 式	146,794	0.9
資 本 合 計	8,540,624	54.1
負 債、少数株主持分及び資本合計	15,777,628	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比
営業収益	1,384,968	100.0
営業貸付金利息	1,354,158	
その他の金融収益	882	
その他の営業収益	29,927	
営業費用	1,268,608	91.6
金融費用	89,355	(6.5)
その他の営業費用	1,179,252	(85.1)
(1) 広告宣伝費	107,935	
(2) 貸倒引当金繰入額	523,770	
(3) 従業員給料賞与	158,196	
(4) 福利厚生費	31,865	
(5) 減価償却費	47,164	
(6) 賃借料	51,333	
(7) 支払手数料	54,943	
(8) 通信費	31,101	
(9) その他	172,942	
営業利益	116,359	8.4
営業外収益	9,935	0.7
(1) 受取配当金	6,041	
(2) 匿名組合出資利益	2,269	
(3) その他	1,625	
営業外費用	1,542	0.1
(1) 投資組合出資損失	988	
(2) 貸倒引当金繰入額	400	
(3) その他	153	
経常利益	124,753	9.0
特別利益	16,848	1.2
(1) 投資有価証券売却益	7,659	
(2) 固定資産売却益	5,394	
(3) 退職給付引当金戻入額	3,794	
特別損失	2,958	0.2
(1) 固定資産除却損	2,058	
(2) 役員退職慰労金	500	
(3) ゴルフ会員権売却損	400	
税金等調整前中間純利益	138,642	10.0
法人税、住民税及び事業税	3,618	0.3
法人税等調整額	52,697	3.8
中間純利益	82,327	5.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,608,790
資本剰余金中間期末残高		1,608,790
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,959,435
利益剰余金増加高		
1 . 中間純利益	82,327	82,327
利益剰余金減少高		
1 . 配当金	24,583	
2 . 新規連結に伴う利益剰余金減少高	5,298	29,882
利益剰余金中間期末残高		5,011,880

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	138,642
2. 減価償却費	47,164
3. 権利金等償却	36
4. 貸倒引当金の増加額	86,796
5. 有形固定資産除却損	2,058
6. 退職給付引当金取崩額等	12,267
7. 貸倒償却額	432,973
8. 投資有価証券売却益	7,659
9. 受取利息及び配当金	6,923
10. 支払利息	85,544
11. 営業貸付金の貸付額	4,468,420
12. 営業貸付金の回収額	3,464,586
13. その他	38,784
小 計	276,250
14. 利息及び配当金の受取額	7,129
15. 利息の支払額	85,200
16. 法人税等の支払額	74,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	81,434
2. 有形固定資産の売却による収入	138,215
3. 投資有価証券の取得による支出	25,600
4. 投資有価証券の売却による収入	25,329
5. 出資金の取得による支出	100,000
6. 定期預金等の預入による支出	344,100
7. 定期預金等の満期による収入	408,500
8. 長期性預金の預入による支出	400,000
9. その他	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入による収入	350,000
2. 短期借入金の返済による支出	850,000
3. 長期借入による収入	1,600,000
4. 長期借入金の返済による支出	1,616,287
5. 自己株式の取得による支出	1,018
6. 配当金の支払額	24,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,657
現金及び現金同等物の減少額()	1,353,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,392,990

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社名	株式会社ポイント倶楽部

株式会社ポイント倶楽部は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券……………時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
定率法によっております。	
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。	
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	5～50年
器具備品	2～20年
無形固定資産	
定額法によっております。	
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	
特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段……………金利キャップ	
ヘッジ対象……………借入金の利息	
ヘッジ方針	
借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	
ヘッジの有効性評価の方法	
特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。	
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金利息の計上基準	
営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。	
なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。	
消費税等の処理方法	
税込方式によっております。	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

【中間連結貸借対照表関係】

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	830,712 千円
(2)担保提供資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
営 業 貸 付 金	7,126,690 千円
そ の 他 (建 物)	239,717 千円
そ の 他 (構 築 物)	1,056 千円
土 地	406,732 千円
投 資 有 価 証 券	17,548 千円
そ の 他 (保 険 積 立 金)	2,243 千円
計	7,793,988 千円
対応する債務	
短 期 借 入 金	1,000,000 千円
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,398,307 千円
長 期 借 入 金	3,535,425 千円
計	6,933,733 千円
(3)個人向無担保貸付金	10,661,703 千円
(4)貸出コミットメント契約	
<p>営業貸付金のうち、7,661,244 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,878,455 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

(5)不良債権の状況

破綻先債権	- 千円
延滞債権	- 千円
3ヵ月以上延滞債権	299,050 千円
貸出条件緩和債権	400,684 千円
計	699,735 千円

a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。

c. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 担保受入金融資産

破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。

内 容	時 価
ゴルフ会員権	24,700 千円
計	24,700 千円

【中間連結損益計算書関係】

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		
(1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土	地	5,394 千円
(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建	物	1,959 千円
器	具 備 品	98 千円
	計	2,058 千円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,914,590 千円
有価証券(譲渡性預金)	200,000 千円
預入期間が3ヵ月を越える定期預金等	721,600 千円
現金及び現金同等物	1,392,990 千円

【リース取引関係】

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
その他 (器具備品)	213,633	118,552	95,081
合計	213,633	118,552	95,081
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1	年	内	34,710 千円
1	年	超	60,370 千円
合計			95,081 千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		26,857 千円	
減価償却費相当額		26,857 千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

【有価証券関係】

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	414,815	1,052,148	637,333
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	20,000	20,000	-
計	434,815	1,072,148	637,333

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	191,394
譲渡性預金	200,000
投資事業組合出資金	31,109
計	422,504

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額 920 千円）を含んでおります。

【デリバティブ取引関係】

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 月 至 平成 17 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間
(自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日)

【事業の種類別セグメント情報】

金融事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【重要な後発事象】

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)									
(株式分割)									
平成 17 年 8 月 25 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。									
1. 平成 17 年 11 月 18 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。									
(1) 分割により増加する株式数									
普通株式	4,392,000 株								
(2) 分割方法									
平成 17 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。									
2. 配当起算日									
平成 17 年 10 月 1 日									
当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1,042.63 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益</td> <td>10.05 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> <td>10.04 円</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間		1 株当たり純資産額	1,042.63 円	1 株当たり中間純利益	10.05 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	10.04 円
当中間連結会計期間									
1 株当たり純資産額	1,042.63 円								
1 株当たり中間純利益	10.05 円								
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	10.04 円								
(第三者割当増資)									
平成 17 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、次のように第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。									
1. 発行する株式の種類及び数	普通株式 930,000 株								
2. 発行価額	1 株当たり 404 円								
3. 発行総額	375,720,000 円								
4. 発行価額のうち資本組入額	1 株当たり 202 円								
5. 資本組入額の総額	187,860,000 円								
6. 申込期日	平成 17 年 12 月 5 日								
7. 払込期日	平成 17 年 12 月 6 日								
8. 新株の配当起算日	平成 17 年 10 月 1 日								
9. 割当先及び株式数	株式会社シークエッジ 930,000 株								
10. 資金の用途	運転資金								

5. 営業実績

(1) 営業収益の内訳

項 目		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	1,297,992	93.7
	有保証ローン	37,064	2.7
	有担保ローン	842	0.1
	企業向融資	18,259	1.3
	計	1,354,158	97.8
その他の金融収益	預金利息	853	0.1
	有価証券利息	29	0.0
	計	882	0.1
その他の営業収益	不動産賃貸収入	11,070	0.8
	償却債権取立益	14,909	1.0
	その他	3,948	0.3
	計	29,927	2.1
合 計		1,384,968	100.0

(2) その他の指標

項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
営業貸付金残高(千円)	11,334,357
無担保ローン	10,234,538
有保証ローン	427,164
有担保ローン	13,953
企業向融資	658,700
口座数(件)	30,058
無担保ローン	29,785
有保証ローン	265
有担保ローン	3
企業向融資	5
店舗数(店)	43
有人店舗	5
無人店舗	38
自動契約機台数(台)	42
A T M台数(台)	4,772
自社A T M	41
提携分	4,731
社員数(人)	80
貸倒損失額(千円)	432,973
貸倒引当金残高(千円)	1,294,926